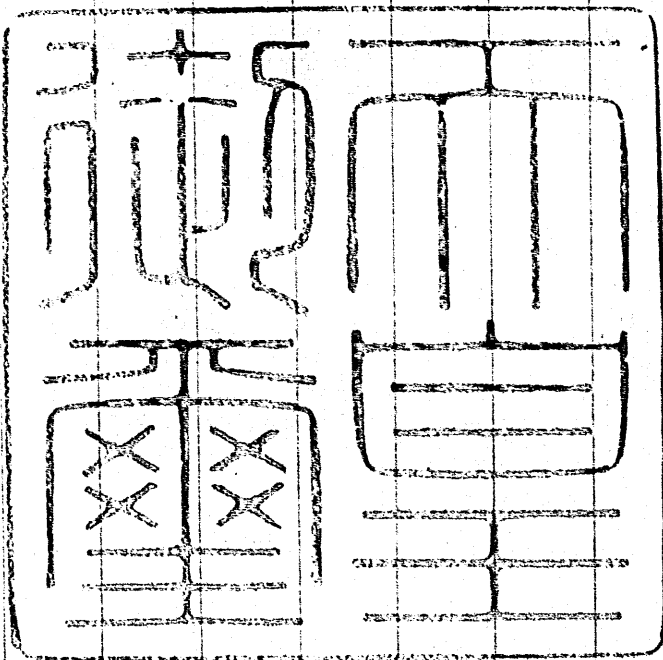


勅令第百七十一号

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ
帝國憲法第八條第一項ニ依リ同盟及聯合國ト獨逸國
トノ平和條約ニ依ル財産處理ニ關スル件ヲ裁可シ之ヲ
公布セシム

吉田仁



大正九年五月二十六日

内閣總理大臣

原 敬

加藤友三郎

海軍大臣

加藤友三郎

外務大臣

子爵内田

外務大臣

大藏大臣

男爵高橋

是清

陸軍大臣

田中

義一

農商務大臣

山本

達雄

内務大臣

森

次竹三郎

文部大臣

中

陸奥

逋信大臣

野田

卯太郎

鐵道大臣

元田

肇

司法大臣

伯爵大木

達六

ヲ為スヘシ

第三條 前條ノ擔保權者ハ本令施行ノ日ヨリ三月内ニ其ノ擔保權ヲ特殊財産管理局ニ届出ツヘシ

前項ノ規定ニ依ル届出ニハ擔保權ノ性質及原因並債權ノ額ヲ表示シ且證據書類又ハ其ノ謄本ヲ提出スヘシ

第四條 前條ニ規定スル期間ヲ經過シタル後届出ヲ為シタル擔保權者ハ擔保權ノ目的タリシ財産ノ殘餘價額ノ

限度ニ於テノミ政府管理財産ニ付擔保權ヲ實行スルコトヲ得

第五條 第二條ノ擔保權ハ辨濟期ニ至ラサル債權條件附債權又ハ存續期間ノ不確定ナル債權ニ付テモ之ヲ實行スルコトヲ得

條件附債權又ハ存續期間ノ不確定ナル債權ニ付テハ擔保權ノ實行ハ特殊權利審査會ニ於テ選任シタル鑑定人ノ評價額ニ從ヒテ之ヲ為スヘシ

第六條 特殊財産管理局ハ届出アリタル擔保權ノ目的タル管理財産ノ賣却代金ノ中ヨリ管理ノ費用ヲ控除シ其ノ殘金ヲ以テ其ノ擔保權者及之ニ優先スル權利ヲ有スル者ニ民法其ノ他ノ法令ノ規定ニ依ル順位ニ從ヒテ支拂ヲ為スヘシ

第七條 第一條ニ規定スル支拂ヲ受ケムトスル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ其ノ權利ニ付特殊權利審査會ニ

審査ヲ請求スヘシ

特殊權利審査會ハ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ前項ニ規定スル期間満了後ニ於テモ仍審査ノ請求ヲ受理スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ラサル審査ノ請求ハ前二項ノ規定ニ依ル請求者ニ對シ支拂ヲ為シ仍政府管理財産ニ殘餘アリト認ムル場合ニ限り支拂ヲ為スコトヲ條件トシテ之ヲ受理スルコトヲ

得

特殊權利審査會前三項ノ規定ニ依リ
審査ノ請求ヲ受理シタルトキハ其ノ
請求ハ之ヲ特殊財産管理局ニ對スル
支拂ノ請求ト看做ス

第八條 賠償請求ノ目的ヲ財産回收ニ
依リ達セムトスル者ハ本令施行ノ日
ヨリ五月内ニ其ノ希望ヲ表示シ其ノ
權利ニ付特殊權利審査會ニ審査ヲ請
求スヘシ

第九條 第七條ニ規定スル審査ノ請求
ハ時効ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上
ノ請求ト看做ス

第十條 特殊權利審査會審査ノ為必要
ト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊
問其ノ他ノ證據調ヲ為スコトヲ得
前項ノ證據調ハ裁判所其ノ他ノ官廳
ニ囑託シテ之ヲ為スコトヲ得
前二項ノ證據調ニ關シテハ勅令ノ定
ムル所ニ依ル

第十一條 特殊權利審査會ノ組織及審査ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 特殊權利審査會ハ賠償請求ニ關スル審査ノ請求ヲ理由ナシト認ムル場合ヲ除クノ外同盟及聯合國ト獨逸國トノ平和條約ニ依リ事件ヲ管轄スル機關ニ其ノ事件ヲ送付スヘシ

第十三條 第八條ノ規定ニ依ル財産回收ノ希望ノ表示アリタル場合ニ於テ

ハ前條ニ規定スル手續ハ其ノ回收行ハレタルトキ回收不能ト認メタルトキ又ハ一部ニ付回收行ハレ他ノ部分ニ付回收不能ト認メタルトキ之ヲ為スヘシ

第十四條 特殊權利審査會カ金錢債權ニ關スル審査ノ請求ニ付為シタル決定ニ不服アル者ハ其ノ決定告知ノ日ヨリ起算シ三月内ニ通常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

第十五條 内地ニ住居ヲ有セサル者ニ
對スル前條ノ訴ハ政府管理財産ノ所
在地ノ裁判所ニ之ヲ提起スルコトヲ
得

前項ノ政府管理財産ノ所在地ハ東京
市トス

第十六條 朝鮮、臺灣、樺太、關東州及従前
ノ占領地ニ存スル政府管理財産ハ特
殊財産管理局之ヲ管理ス

第十七條 第一條ニ規定スル支拂ハ本

令ニ規定スル手續ニ從ヒ確定シタル
金額ニ依リ特殊財産管理局之ヲ為ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス